



平成 20 年 11 月 18 日

各 位

会社名 新立川航空機株式会社
代表者名 代表取締役社長 石戸 敏雄
(コード番号 5996 東証第二部)
問合せ先 取締役総務部門長 筑紫 賢二
(TEL. 042-529-1111)

親会社等の第 2 四半期決算内容に関するお知らせ

当社の親会社等であります立飛開発株式会社の平成 21 年 3 月期第 2 四半期（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日）の決算内容が確定いたしましたので、別添のとおりお知らせいたします。

記

親会社等の概要

(1)名	称	立飛開発株式会社
(2)事 業 内 容		ゴルフ練習場経営
(3)属	性	その他の関係会社(当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社)
(4)親会社等の当社に対する議決権所有割合		33.02%
(5)当社との取引関係		当社にゴルフ練習場の広告用看板の設置

以 上

(1) 親会社等の名称、株式の所有者別状況、大株主の状況及び役員状況

①親会社等の名称

立 飛 開 発 株 式 会 社

②株式の所有者別状況

平成 20 年 9 月 30 日 現在

区 分	株式の状況 (1単元の株式数 1株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共団 体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	0	0	0	4	0	0	0	4	—
所有株式 数(単元)	0	0	0	460,000	0	0	0	460,000	0
所有株式 数の割合 (%)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	—

③大株主の状況

平成 20 年 9 月 30 日 現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
立 飛 企 業 株 式 会 社	東京都立川市泉町 841 番地	230,000	50
新 立 川 航 空 機 株 式 会 社	東京都立川市高松町一丁目 100 番地	115,000	25
株 式 会 社 I H I	東京都江東区豊洲三丁目 1 番 1 号 豊洲 IHI ビル	92,000	20
泉 興 業 株 式 会 社	東京都立川市泉町 935 番地	23,000	5
計	—	460,000	100

④役員 の 状 況

平成 20 年 9 月 30 日 現 在

役 名	職 名	氏 名	生 年 月 日	略 歴		所有 株式数 (株)
代表取締役	—	増山 拓彦	昭和 19 年 10 月 14 日生	昭和 42 年 1 月 平成 16 年 6 月 平成 16 年 10 月 平成 20 年 6 月	立飛企業株式会社入社 当社取締役 当社取締役支配人 当社代表取締役就任(現任)	0
取締役	—	小山 裕之	昭和 33 年 10 月 28 日生	昭和 56 年 4 月 平成 19 年 4 月 平成 20 年 6 月	立飛企業株式会社入社 同社不動産部営業課長(現任) 当社取締役就任(現任)	0
取締役	—	荒井 敏夫	昭和 27 年 11 月 21 日生	昭和 54 年 3 月 平成 16 年 6 月 平成 19 年 6 月	新立川航空機株式会社入社 当社取締役就任(現任) 新立川航空機株式会社取締役(現任)	0
取締役	—	竹園 良雄	昭和 26 年 4 月 15 日生	昭和 51 年 4 月 平成 20 年 4 月 平成 20 年 6 月	石川島播磨重工業株式会社 (現株式会社 I H I)入社 同社理事/広報室長(現任) 当社取締役就任(現任)	0
監査役	—	飯田 和男	昭和 26 年 6 月 8 日生	昭和 49 年 4 月 平成 19 年 4 月 平成 19 年 6 月	立飛企業株式会社入社 同社不動産部次長(現任) 当社監査役就任(現任)	0
監査役	—	筑紫 賢二	昭和 28 年 3 月 31 日生	昭和 50 年 4 月 平成 19 年 6 月 平成 19 年 6 月	新立川航空機株式会社入社 同社取締役(現任) 当社監査役就任(現任)	0
計						0

(2) 親会社等の最新事業年度末における財務諸表等

① 第 2 四半期貸借対照表

(平成20年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,109,375,661	流動負債	59,010,635
現金及び預金	875,190,486	未払金	11,807,822
売掛金	151,140	未払費用	8,746,055
有価証券	200,015,000	前受金	3,275,450
前払費用	24,090,361	預り金	608,018
繰延税金資産	3,286,718	賞与引当金	6,771,800
未収入金	80,861	未払法人税等	22,978,022
未収収益	4,495,847	仮受消費税等	1,727,468
仮払金	2,065,248	リース債務	3,096,000
固定資産	4,450,698,536	固定負債	22,171,424
有形固定資産	26,391,095	繰延税金負債	3,337,569
建物	800,278	退職給付引当金	2,321,855
構築物	2,332,908	リース債務	16,512,000
機械及び装置	1,412,963	負債合計	81,182,059
車両及び運搬具	591,902	(純資産の部)	
備品	1,645,044	株主資本	5,472,266,502
リース資産	19,608,000	資本金	23,000,000
無形固定資産	291,100	資本剰余金	1,949,000,000
ソフトウェア	291,100	資本準備金	1,949,000,000
投資その他の資産	4,424,016,341	利益剰余金	3,500,266,502
投資有価証券	1,715,995,520	利益準備金	5,750,000
関係会社株式	1,564,391,080	その他利益剰余金	3,494,516,502
保証金	526,695,188	別途積立金	3,415,000,000
長期性定期預金	600,000,000	繰越利益剰余金	79,516,502
積立保険金	16,326,212	評価・換算差額等	6,625,636
長期前払費用	583,551	その他有価証券評価差額金	6,625,636
その他	24,790	純資産合計	5,478,892,138
資産合計	5,560,074,197	負債・純資産合計	5,560,074,197

② 第 2 四 半 期 損 益 計 算 書

平成 20 年 4 月 1 日 から
平成 20 年 9 月 30 日 まで

科 目	金	額
	円	円
売 上 高		260,797,244
売 上 原 価		232,610,268
売 上 総 利 益		28,186,976
販売費及び一般管理費		8,514,782
営 業 利 益		19,672,194
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,370,131	
有 価 証 券 利 息	8,484,128	
受 取 配 当 金	61,821,495	
雑 収 入	2,939,510	76,615,264
経 常 利 益		96,287,458
税引前第 2 四半期純利益		96,287,458
法 人 税 等		29,714,300
第 2 四 半 期 純 利 益		66,573,158

③ 注 記 表

1. 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

(リース取引に関する会計基準等の適用)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前会計年度末における未経過リース料残高(利息相当額控除前)を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に19百万円計上されませんが、損益に与える影響はありません。

2. 四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

3. 追加情報

退職給付引当金

確定給付企業年金の施行に伴い、平成20年4月に退職一時金制度の一部について確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、軽微であります。